

第3次グリーンテクノロジー研修開講式
イット・プラン鉱工業エネルギー副大臣スピーチ

在カンボジア日本大使館 地神一美様
社団法人日本技術士会前副会長 吉武進也様
財団法人海外技術者研修協会 吉原秀男様
JICA カンボジア事務所 鵜飼彦行様
王立プノンペン大学 ラウ・チュウ イウ学長
カンボジア技術者協会 ミア・ソッコム会長
お集まりの皆様

本日は、第3次グリーンテクノロジー研修の開講式に出席できたことを大変うれしく思います。鉱工業エネルギー省を代表して、この重要な人材育成研修を実施して下さった日本政府に対し感謝を申し上げますと共に、財団法人海外技術者研究協会(AOTS)、日本技術士会(IPEJ)カンボジア技術者協会、王立プノンペン大学ならびに鉱工業エネルギー省職員に対し、この重要な研修を第1回目は2004年1月26~30日、第2回目は2004年12月13~17日、そしてこの第3回の2005年12月5~9日まで実施するために協力されたことを高く評価いたします。

この人材育成を通じて、我々は日本から多くを学び、グリーンテクノロジーの実施に関する新しい理解を得、確かな成果をあげています。このような人材育成は新たな知識を身につけ、技術士が必要な精神、モラルを高めることから、とても必要です。そしてこの研修を経て、我々は直接的な関係を築き、また日本の技術士と共に協力ができるようになりました。私は、この協力関係がさらに続くことを希望します。この研修、またこれまでの研修では、グリーンテクノロジーに重要な食糧生産の分野と環境の分野をテーマにしています。食糧生産の分野では、残った食糧の利用についても協議され、環境分野ではエネルギー開発について協議されます。これらの研修を通じて、我々がさらに新しい経験と知識を得て、このテーマをさらに効果的なものにすることを期待しています。日本技術士会の皆様には、さらに人材育成に支援をし、そしてさらに具体的な方向へ協力事業を継続していただきたい、すなわち、人材育成を継続すると共に、パイロットプロジェクトのような形で工場や企業、農園、その他の場所に広げて具体的な実施をしてほしいと願っています。

私はまた、グリーンテクノロジーに関する人材育成の史料編纂についても高く評価をしたいと思います。グリーンテクノロジーとは、持続的な開発と自然環境への影響を配慮し、社会の安全と健全性を考えます。すなわち、研究調査、新開発、市場の需要を満たすための生産、そして消費者が、社会の安全と公共の健全性のためにモラルと精神を持たなければならないということなのです。無神経な科学知識は、世界を破壊に陥れるでしょう。食

糧生産の中におけるグリーンテクノロジーは、人類が生きていくうえで不可欠の食糧を生産する中で、疑いがなく、きれいで、安全、そして人々を病気にしない、又は健康を害さない、すなわち生産による利益を追求するのではなく、技術と科学の知識の価値を高め、人類に安全と利益をもたらすことができるということを目指すのです。食糧生産は、農業の栽培から始まります。この中でも、肥料や害虫から守る薬を用いていたとしても、きれいで、害をもたらす成分がないことが目指されます。農産物の加工や販売においても、このモラルを持つ必要があり、消費者の健康に影響を与えるような物質を加えたり、その残物が環境を危機に陥れたりすることがないようにしなければならぬのです。この研修では、食糧の残物を加工して、使用でき、利益につなげるための知識と経験を取り入れています。これは、残物による環境と社会への悪影響を削減する方法なのです。

エネルギー分野でのグリーンテクノロジーの実施は、特に将来のエネルギー供給の方向性でもある再生エネルギーについて取り上げられます。2003年に日本政府がNEDOを通じて、コンポンチャム州トゥクチャーに太陽光と小規模水力発電を組み合わせた発電施設、シアヌークビルのモン・ルッティー椰子オイル農園に牛の堆肥を利用する太陽光とバイオガス発電施設を設置し、現在では地元住民が利用する低価格の電力を生産しています。最近では、日本政府はJICAを通じて鉱工業エネルギー省に対して、再生エネルギーによる地方の電力マスタープラン構築のための調査を開始しています。またモンドルキリの遠隔地3箇所において小規模水力発電開発を行うためのベーシックデザイン調査を行い、来年より建設が始まる予定です。この計画は、地方の住民に対して低価格の電力を提供します。これらの計画は再生エネルギーを利用した将来の地方における電力開発のマスター計画といえます。これらの支援が、カンボジアの貧困削減の一環となることを確信いたします。我々は、更なる支援が必要です。なぜならカンボジアの農村地域は範囲が広く、国民の80%がそれらの地で生活しているからです。現在、国民の13%しか電力を利用しておらず、多くの人々が質の悪いディーゼルオイルで発電した1キロワット2500リエルもするような値段の高い電力を利用しているのです。また国民の40%はバッテリーを使っています。上で述べたような再生エネルギーによる地方での発電計画は、資金が高く、無償援助以外では開発を行うための資金を確保することも難しいのです。例えば、オゾン層破壊物質削減の京都議定書を実施するための、美しい環境のための計画や、クリーンデベロップメントメカニズム計画、そして日本からの支援などがそれです。

地方の電力化政策実施は、貧困削減政策でもあり、政府は世界銀行からの支持を得て地方電力化基金を設置し、価格を下げ、質を上げるための地方の電力化計画を支持しています。この基金は、基金支援者の代表からなる委員によって構成される顧問が運営しています。しかしこの基金の支援はほんの一部にしか至っていません。よって私は、国際支援機関に対し、全国の電力サービスが均等に行えるよう、カンボジアの地方電力化基金又は地方電力計画への直接の支援をお願いしたいのです。

最後に、カンボジアと日本の技術士の協力関係がさらに継続されることを望みます。カ

ンボジアと日本の友好協力関係が永遠でありますように。

日本大使館、日本技術士会、AOTS、JICA の代表の皆様、そして講師の皆様、参加者の皆さんが、どうかご健康で、全てにおいて成功されますことをお祈り申し上げます。

ただいまより、第 3 次グリーンテクノロジー研修の開催を宣言いたします。この研修が実り多い物となりますことをお祈り申し上げます。

